

(様式6)

公共事業新規箇所評価調査

評価確定日(平成26年09月01日)

事業コード	H26-農-新-04		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1856
路線名等	下淀川地区		担当課長名	佐藤 暢芳
箇所名	大仙市		担当者名	大山 結輝
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
	施策コード	02	施 策 名	秋田米を中心とした水田フル活用の推進
	指標コード	02	施策目標(指標)名	生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

1. 事業の概要

事業期間	H27 ~ H32 (6 年)	総事業費	13.1 億円	国庫補助率	55%		
事業規模	区画整理 A=54.7ha						
事業の立案に至る背景	<p>○現況のほ場は20a区画で道路も狭小であるため効率的な営農ができない状態である。また用排水路は土水路でかつ兼用水路のため維持管理に苦慮しているうえ、水はけの悪いほ場では戦略作物の導入が進まず複合経営への大きな支障となっている。</p> <p>○米価の低迷や米需要の減少、高齢化や農業用施設・農作業機械の老朽化により、地域農業をとりまく環境は厳しく集落機能の低下が懸念されており、新たな農業経営の展開を切り開く必要がある。</p>						
事業目的	<p>○大区画、用排水の分離・装工、農地の汎用化のための暗渠排水整備、更には高品質・高収量を目指すための地下かんがいシステムの導入により複合経営が可能な基盤づくりを行う。</p> <p>○集落一体となり設立する農業法人に農地を集積し、団地化・連担化による効率的な農業経営を行うとともに、新たな作物の導入により経営基盤の強化を図る。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		全 体	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度以降	
	事業費	1,302,000	34,000	257,000	296,000	715,000	
	経費内訳	工事費	1,184,000	33,000	241,000	279,000	631,000
		用補費	17,000		4,000	4,000	9,000
		その他	101,000	1,000	12,000	13,000	75,000
	財源内訳	国庫補助	684,000	19,000	141,000	163,000	361,000
		県 債	351,000	8,000	63,000	73,000	207,000
その他		210,000	6,000	45,000	52,000	107,000	
一般財源	57,000	1,000	8,000	8,000	40,000		
事業内容	区画整理 A=54.7ha 暗渠排水 A=54.7ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=12.0ha	区画整理 A=12.0ha 暗渠排水 A=12.0ha	区画整理 A=30.7ha 暗渠排水 A=42.7ha		
調査経緯	<p>平成24年度基礎調査(調査費3,000千円 県50%、地元50%)</p> <p>平成25年度実施計画(調査費5,000千円 国50%、県20%、地元30%)</p> <p>平成26年度調査計画(調査費1,000千円 県50%、地元50%)</p>						
上位計画での位置付け	<p>第2期ふるさと秋田元気創造プラン「秋田米を中心とした水田フル活用の推進」</p> <p>第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン</p>						
関連プロジェクト等	淀川広域河川改修事業						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>○農産物の価格低迷や生産資材価格の上昇等農業経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに、定住基盤の崩壊が懸念されている。このためほ場整備事業を導入し、生産力の強化と法人等への集積と複合経営により経営基盤の強化を図る必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指 標 名	担い手が経営する面積割合					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無			
	目標値 a	80 %	データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画			
	達成値 b	95 %					
達成率 b/a	118 %	把握の時期	平成26年 7月				

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○小区画水田、狭小な道路、用排兼用土水路では効率性の悪い営農を強いられている状況であり、この課題を解決できる手段としてはほ場整備事業が必要である。	11 点
緊 急 性	○60歳以上の受益者54% ○地区は淀川広域河川改修事業の整備計画区域となっており、ほ場整備事業においては堤防用地を考慮した計画となっている。	13 点
有 効 性	○大豆、ダリア、トマト(契約栽培)、ホウレンソウなどの戦略作物を取り入れた複合経営。さらに地下かんがいシステムの導入により農作物の高品質・高収量を実現する。 ○2法人により94.8%の農地を集積(法人の面的集積率93.6%)	38 点
効 率 性	○小区画での農作業から大区画に変わること、作業の効率化・省力化が図られるとともに、ほ場条件が改善されることで生産性が格段に向上する。これにより費用対効果は1.39となっている。	13 点
熟 度	○同意率100% ○河川管理者(淀川・秋田県知事)との協議を実施し、基本的事項が確認されている。	15 点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) ○大仙市の重点作物であるトマトの契約栽培への取り組みや、県で推奨するダリアの栽培など高収益農業への転換を図る計画のほか、地域一帯となった6次産業への取組など、ほ場整備事業を通じて地域を支える姿勢は評価できる。	90 点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 ○新規作物の導入や契約栽培の取組、伝統行事やもの作りの継承などは、地域が一体となった農業経営のあり方として大いに評価できるものとして事業実施は妥当と考える	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
農業法人2法人が地区の94.8%を集積し、大豆、麦及びアスパラガスなどの戦略作物や、トマトの契約栽培など、高収益農業への転換を図ることとしている。また、近隣の加工施設へのカボチャ等の出荷や冬期間の法人の労働力を有効活用するためのハウス栽培など、地域一体の6次産業化の取組等は有効であり、事業実施という一次評価は妥当と判断される。	

4. 財政課長意見

意 見 内 容	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
既存の農業法人の他、新たに法人を設立し、安定した複合経営の実現や、ダリアやトマト等の戦略作物の出荷・加工・販売体制の構築など、有効性が高く、事業実施の必要性が高い。また軟弱地盤対策に必要な搬入土を近傍の土取場から運搬するなど、効率性の面からも妥当である。	

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業の実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H26-農-新-04)
箇所名 (大仙市)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要		
必要性	事業の必要性						
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	5	過疎・山嶺 A=54.7ha		
	区画の現状 (労働生産性の現状)	地区の50%以上の農地が10a未満の区画 地区の50%以上の農地が10a以上30a未満の区画 地区の50%以上の農地が30a以上の区画	5 3 1	3	20a未満 100%		
	水路の現状 (営農への支障状況)	用排水路が土側溝である 事業により装工された用排水路が地区内にある 事業により地区全体の用排水路が装工済みである	5 3 1	3	小排水路装工		
	計		15	11			
	緊急性	事業未実施の影響					
		応急対策の実施状況	毎年応急対策を実施している 過去3年以内に応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	3	馬場揚水機電気設備 応急対策 (H25)	
		受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が50%以上 60歳以上の耕作者が40%以上50%未満 60歳以上の耕作者が40%未満	5 3 1	5	54%	
		他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い (事業計画に反映) 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	5	淀川広域河川改修事業 (堤防)
		計		15	13		
有効性	上位計画への貢献度						
	ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である プランとは別の個別計画に関連する事業である プラン、個別計画に関連しない事業である	5 3 0	5			
	地域防災計画への位置付け						
	地域排水型暗渠排水	暗渠排水が市町村防災計画へ位置づけ、または協議済みである 暗渠排水を市町村防災計画へ位置づけを協議中である 暗渠排水を市町村防災計画へ位置づける予定はない	5 3 0	3	現在協議中		
	期待される具体的効果						
	農地集積	中心経営体への農地集積率が85%以上 中心経営体への農地集積率が55%以上85%未満 中心経営体への農地集積率が55%未満	5 3 1	5	51.9ha 94.8%		
	法人への面的集積	法人への面的集積率が70%以上 法人への面的集積率が50%以上70%未満 法人への面的集積率が50%未満	5 3 0	5	51.2ha 93.6%		
	農業所得	法人の主たる従事者の農業所得が他産業並の450万円以上 法人の主たる従事者の農業所得が他産業並の450万円未満	5 0	5	4,614千円		
	6次産業化の取組	生産・加工・販売に取り組む 生産だけでなく、加工または販売、契約栽培に取り組む 生産だけ行う	5 3 0	5	生産・加工・販売		
	複合化および新技術	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている 新規作物及び新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	5	とまと等 ecoライス		
品質や収量の向上	地下かんがいシステムを導入する 地下かんがいシステムを導入しない	5 0	5	導入			
計		40	38				
効率性	事業の投資効果						
	費用対効果	B/C=1.2以上 B/C=1.0以上~1.2未満 B/C=1.0未満	5 3 0	5	1.39		
	事業実施コストの削減						
	コスト削減計画	コスト削減計画を策定、事業計画に反映 コスト削減計画を特に検討していない	5 0	5	導入土壌の肥料 排水系改良による水質汚濁の減		
	事業費単価	10a当たり事業費	国で示す指標値未満 国で示す指標値以上	5 3	3	2,196千円/2,000千円	
計		15	13				
熟度	地元の合意形成の状況						
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5	同意率100%		
	事業推進のための各種協議の進捗状況						
	進捗状況 (水利権、道路協議等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	5	淀川 (秋田県知事) ほか		
	環境と調和への配慮状況						
環境保全への配慮	環境検討委員会を設け、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設け、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	5				
計		15	15				
合計			100	90			

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上~80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		